



2020年3月25日

各位

会社名株式会社 ヴィス  
 代表者名 代表取締役社長 中村 勇人  
 (コード番号: 5071 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役管理本部長 矢原 裕一郎  
 (TEL. 06-6457-6788)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2020年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	9,154	100.0	5.6	6,666	100.0	8,670	100.0
営業利益	863	9.4	△6.2	624	9.4	920	10.6
経常利益	837	9.2	△8.4	622	9.3	914	10.5
当期(四半期)純利益	537	5.9	△14.1	407	6.1	626	7.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	78円16銭		59円45銭		91円36銭		
1株当たり配当金	13円20銭		—		18円33銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(1,300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。  
 4. 2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

## 【2020年3月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社は、「はたらく人々を幸せに。」というフィロソフィーのもと、デザインを切り口として企業の抱える課題を解決するオフィスコンサルティングサービスを提供しており、オフィス空間のデザインの提供を柱として、企業ロゴや会社案内といった印刷物等のグラフィックデザイン、企業のコーポレートサイトやリクルーティングサイトといったWEBデザイン等も併せて提供することで顧客の企業価値の向上を図るデザイナーズオフィス事業（注1、2）を行っております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、主要都市での業容・人員拡大による館内増床や拡張移転の動きがみられ、空室率は引き続き低水準を維持しております。また、2019年4月より「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が順次施行され、オフィス環境の変化に積極的に取り組む企業も増え、今後もオフィスを単なる働く場所ではなく、さまざまな効果を生み出す場所として捉える企業が増えていくと考えております。都心では東京オリンピックに向けて新たなオフィスビルの竣工も控えており、オフィス需要・供給ともに引き続き堅調に推移する見通しであります。

また、VISビル事業（注3）におきましては、現在準備中の事業であり、現時点においては既存ビルの解体工事が完了し、2020年1月よりVISビルの建設工事を開始しております。

その結果、当社の2020年3月期の業績は、売上高9,154百万円（前期比5.6%増）、営業利益863百万円（前期比6.2%減）、経常利益837百万円（前期比8.4%減）当期純利益537百万円（前期比14.1%減）を見込んでおります。

なお、当社の2020年3月期における業績予想については、2020年3月期第3四半期累計期間の実績値等を基にして期初予算値を修正したものであり、2020年1月24日に開催した臨時取締役会において承認しております。

- (注) 1. デザイナーズオフィス事業では、顧客のオフィスの移転や改装のニーズに対し、オフィス空間の設計デザインから施工までをワンストップで提供するほか、設計デザイン等部分的にも顧客のニーズに応じて、柔軟に提供しております。
2. デザイナーズオフィスとは、一般的な従来のオフィス空間(部署ごとに規則正しく机や什器などが並んでいる)とは違い、デザイナー自身が企業のスタイルに合わせ、自由な発想のもと機能性・効率性を追求したオフィスであります。当社が手掛けるオフィスにおいては、集中したい時に集中できる場、すぐにミーティングができる場、フリーアドレス等により毎日横に座る人が変わりざっくばらんな会話が色々な気付きやヒントに繋がる場など、社員が常に交わるような働く場を作る事で創造性を高め、働き方改革の推進に寄与するオフィス空間をデザインしております。
3. VISビル事業では、デザイナーズオフィスビルとして当社がフロアデザインを一手に受け持つVISビル(自社ビル)を建設予定であり、主な事業内容としましては、スタートアップ企業向けのテナント賃貸やレンタルオフィス、テレワーカーやフリーランスのワーカー向けのコワーキングスペースを提供すること想定しております。なお、当事業を展開するために大阪府大阪市中央区に建物付き土地を取得しております。

## (2) 項目別の見通し

### (売上高)

当社の売上高の予算策定方法は、営業人員一人当たりの目標値の積上げ方式を採用しております。この方式の採用理由としましては、一般の建設業のように工期が1年以上かかるものがなく、受注から引渡しまでの期間が短いため、得意先別や受注金額別の予算編成方式を採ることが難しく、営業人員一人当たりの前期実績や成長度合いを加味した方式が適切であると判断したためであります。

第3四半期までの実績値は、東京及び大阪を中心にオフィス移転の需要が多く、働き方改革を受けてオフィス環境の変化に取り組む企業が増えたことが主な要因となり、前年同期比でプロジェクト件数35件の増加等により、売上高は6,666百万円となりました。

2020年3月期通期の見込みに関しましては、東京都心を中心に新たなオフィスの竣工も控えており、引き続きオフィス移転や増床の需要は堅調に推移すると見込んでおります。当社としましては、既存顧客へのフォローや新規顧客の開拓を継続するとともに、顧客のニーズにマッチしたオフィスデザインを提供することで、前期比でプロジェクト件数63件の予想増加件数を見積もっており、売上高は9,154百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

### (売上原価、売上総利益)

当社の外注費は前期実績をもとに、また、労務費は人員計画に従って予算を策定しております。その他は用途毎・科目毎に策定しており、売上原価においては外注費及び労務費が大きな比重を占めております。

第3四半期までの実績値は、売上高の伸長により売上原価は4,888百万円、売上総利益は1,778百万円となりました。

2020年3月期通期の見込みに関しましては、引き続き売上高の伸長を前期比5.6%の増加を見込んでおりますので、売上原価は6,713百万円（前期比6.7%増）、売上総利益は2,441百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当社は販管部門の人員計画に従って人件費予算を策定しており、加えて設備計画や用途毎・科目毎にその他費用の予算を策定しております。当社の販売費及び一般管理費においては、販管部門の人件費及び各拠点オフィスの地代家賃が比較的大きな比重を占めております。

第3四半期までの実績値は、業容拡大に伴う営業に携わる人員純増者数7名等による人件費の増加、本社及び東京オフィスの増床に伴う地代家賃等の増加により、販売費及び一般管理費は1,153百万円、営業利益は624百万円となりました。

2020年3月期通期の見込みに関しましては、第4四半期において新規株式上場に伴う増資等により外形標準課税適用による租税公課等増加を見込むことから、販売費及び一般管理費は1,578百万円（前期比8.1%増）、営業利益は863百万円（前期比6.2%減）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

第3四半期までの実績値は、本社の増床に伴う固定資産の除却損により営業外費用として1百万円計上しており、経常利益は622百万円となりました。

2020年3月期通期の見込みに関しましては、営業外費用として上場関連費用23百万円を予算計上しているため、経常利益は837百万円(前期比8.4%減)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

第3四半期までの実績値は、四半期純利益は407百万円となりました。

2020年3月期通期の見込みに関しましては、特別損益の発生は見込んでおりません。また法人税額等は、修正予算に基づき法人税額等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、当期純利益は537百万円(前期比14.1%減)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年3月25日

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所 東  
 コード番号 5071 URL <https://www.vis-produce.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06(6457)6788  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,666	—	624	—	622	—	407	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	59.45	—
2019年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2019年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の数値及び2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,881	2,251	58.0
2019年3月期	4,247	1,970	46.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,251百万円 2019年3月期 1,970百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.20	13.20

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮して算定しております。

### 3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,154	5.6	863	△6.2	837	△8.4	537	△14.1	78.16

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2020年3月期の1株当たり当期純利益については、公募株式数(1,300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数から算出しております。また、当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	6,852,300株	2019年3月期	6,852,300株
2020年3月期3Q	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期3Q	6,852,300株	2019年3月期3Q	一株

- (注) 1. 2019年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載していません。  
 2. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策のもと、企業収益や雇用環境は改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の保護主義的な通商政策による米中間の貿易摩擦、中国や新興国経済の減速リスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、主要都市での業容・人員拡大による館内増床や拡張移転の動きがみられ、空室率は引き続き低水準を維持しております。また、政府が推進する「働き方改革」を受けて、オフィス環境の変化に積極的に取り組む企業が増え、今後もオフィスを単なる働く場所ではなく、さまざまな効果を生み出す場所として捉える企業が増えていくと考えております。都心では東京オリンピックに向けて新たなオフィスビルの竣工も控えており、オフィス需要・供給ともに引き続き堅調に推移する見通しであります。

このような経済環境のもと、当社におきましては、既存顧客へのフォローや新規顧客の開拓を継続するとともに、デザインやレイアウトによって業務効率や従業員満足度が高められるデザイナーズオフィスを提供することで、「働き方改革」への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりに貢献してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高6,666百万円、営業利益624百万円、経常利益622百万円、四半期純利益407百万円となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### イ デザイナーズオフィス事業

当第3四半期累計期間における売上高は6,666百万円、セグメント利益(営業利益)は629百万円となりました。

#### ロ VISビル事業

当第3四半期累計期間におけるセグメント損失(営業損失)は4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して366百万円減少し、3,881百万円となりました。流動資産は377百万円減少し、2,480百万円となりました。これは主に現金及び預金で216百万円、売掛金で144百万円減少したことによるものであります。

固定資産は10百万円増加し、1,401百万円となりました。これは主に建物で20百万円、土地で167百万円増加した一方で、建設仮勘定で164百万円、敷金及び保証金で7百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して648百万円減少し、1,629百万円となりました。

流動負債は558百万円減少し、1,396百万円となりました。これは主に未払費用で14百万円増加した一方で、買掛金で191百万円、未払金で78百万円、未払法人税等で119百万円、未払消費税等で43百万円、前受金で140百万円減少したことによるものであります。

固定負債は90百万円減少し、232百万円となりました。これは主に長期借入金で90百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して281百万円増加し、2,251百万円となりました。これは四半期純利益407百万円を計上した一方で、配当金125百万円を支払ったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,299,741	2,083,723
受取手形	4,500	—
売掛金	475,965	331,811
仕掛品	38,464	26,047
貯蔵品	2,967	2,967
前払費用	36,125	31,033
未収入金	2,077	3,851
その他	781	637
貸倒引当金	△3,360	—
流動資産合計	2,857,262	2,480,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,998	89,141
工具、器具及び備品（純額）	30,997	28,824
土地	860,554	1,028,162
建設仮勘定	172,889	8,390
有形固定資産合計	1,133,439	1,154,518
無形固定資産		
ソフトウェア	10,951	6,514
その他	76	76
無形固定資産合計	11,028	6,591
投資その他の資産		
敷金及び保証金	123,807	115,878
長期前払費用	30,411	32,635
繰延税金資産	91,628	91,628
投資その他の資産合計	245,847	240,142
固定資産合計	1,390,314	1,401,251
資産合計	4,247,577	3,881,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	798,100	606,560
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	95,199	16,598
未払費用	200,464	215,155
未払法人税等	189,134	69,226
未払消費税等	89,849	46,306
前受金	393,275	252,576
預り金	17,360	29,268
賞与引当金	51,184	40,871
流動負債合計	1,954,567	1,396,563
固定負債		
長期借入金	320,000	230,000
資産除去債務	2,896	2,896
固定負債合計	322,896	232,896
負債合計	2,277,464	1,629,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
利益剰余金	1,945,113	2,226,862
株主資本合計	1,970,113	2,251,863
純資産合計	1,970,113	2,251,863
負債純資産合計	4,247,577	3,881,323

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
売上高	6,666,559
売上原価	4,888,139
売上総利益	1,778,419
販売費及び一般管理費	1,153,499
営業利益	624,919
営業外収益	
受取利息	78
助成金収入	500
その他	30
営業外収益合計	609
営業外費用	
支払利息	1,113
固定資産除却損	1,981
その他	0
営業外費用合計	3,095
経常利益	622,433
税引前四半期純利益	622,433
法人税、住民税及び事業税	215,058
法人税等合計	215,058
四半期純利益	407,375

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。